

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 1 号
件 名	安全保障関連法制定の中止を求める意見書の提出について
紹 介 議 員	五十嵐完二，飯塚孝子，倉茂政樹，平あや子，青木 学，石附幸子， 中山 均
要 旨	<p>今国会で集団的自衛権行使を認める一連の法案の審議，成立が図られようとしています。</p> <p>今多くの国民が，日本国憲法が禁じている海外での武力行使に大きく踏み出すのではないかと，不安と危惧を広げています。</p> <p>政府が国会提出した安全保障関連法案は，これまで自衛隊が行ってはいないとされていた戦闘地域にも派兵を認めるものとなっています。</p> <p>また，自衛隊の武器使用についても，自己防護（正当防衛）に限られていたものから大きく拡大されます。これらのことから，自衛隊の任務の危険性は高まって，戦死者を出すことも懸念されます。</p> <p>さらに，政府が存立危機事態と判断すれば集団的自衛権が発動され，重要影響事態と判断すれば日本周辺に限らず世界中のどこでも米国の戦争支援に踏み出す内容となっています。その上，国際平和支援法という名で，自衛隊海外派兵の恒久法がつくられようとしています。このように安全保障関連法案で，いつでもどこでも日本の自衛隊が海外で戦争に参加する国になってしまいます。</p> <p>今年は，戦後 70 年の節目の年です。新潟県内においても長岡空襲や原爆模擬爆弾による被害を初め，多くの戦死者を出したことを忘れてはなりません。</p> <p>住民の命と暮らし，安全に責任を負う自治体として，日本が戦争をする国へと踏み出すことを看過することはできません。</p> <p>以上のことから，下記事項について国に対して意見書の提出を求め，強くお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 安全保障関連法制定を中止すること。</p>
付 託 年月日 委員会	平成27年 6 月 18日 総務常任委員会
受 理	平成27年 6 月 15日 第 1 5 4 号